

令和3年度一般会計補正予算などを可決

6月定例市議会が6月8日に招集され、21日までの14日間の会期で開かれました。上程された議案は、令和3年度一般会計補正予算および特別会計補正予算など8件と報告4件で、すべて原案のとおり可決されました。

上程された主な議案

◆にかほ市奨学資金貸付基金条例の一部改正

高等学校、高等専門学校（第4学年および第5学年）、専門学校および短期大学に在学する生徒に対する奨学資金の充実に図るため、条例を改正しました。

◆令和3年度にかほ市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算とも6億54万9千円を追加し、予算総額は147億3、312万円となりました。

【主な歳出】

- ・業務システムクラウド移行事業費 2、964万3千円
- ・大学生等生活支援事業費 4、027万2千円
- ・新型コロナウイルス対策生活応援事業費 5、767万円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 661万8千円

・移住者支援住宅用空き家リノベーション事業費 1、110万円

・高機能消防指令センター等改修事業費 1億4、971万円

・消防団ポンプ車庫改築事業費 1、336万円

◆令和3年度にかほ市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算とも100万円を追加し、予算総額は147億3、412万円となりました。

【歳出】

・TDK社会人野球日本選手権出場激励金 100万円

主な市政報告

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業

初回の接種予約の際に、「電話がつかからない」、「ウェブ予約がわからない」などの声が多数寄せられたことから、5月

います。

若年層へのアンケート調査によりニーズを把握し、生活の利便性、災害への安心度、労働環境など多方面から市内各地と比較し、平沢地区内を建設候補地として選定しています。

◆農業の状況

今年の需給調整状況については、県内の生産の目安として示された主食用米の生産数量は39万トンで、にかほ市農業再生協議会では市内の生産の目安を9、439トン（前年比483トンの減）としています。面積換算すると約1、673ヘクタール（前年比92ヘクタールの減）となり、これを基に加工用米・備蓄用米等と合わせ需要に応じた米生産を行うこととしています。また、コロナ禍における農業への影響については、引き続きJAや関係機関と連携を図りながら今後の動向を注視します。

◆にかほ市飲食応援消費還元事業

市内飲食店での店内飲食やテイクアウト等を市民が利用することでポイントが貯まり、利用額の概ね40%相当の商品券に交換できる「おでかけレストラン」を6

月1日から実施しています。

スタート段階では飲食店110店舗が参加していて、還元された商品券が市内に幅広く流通することで市内経済の活性化が期待されます。今後も新型コロナウイルス感染症への注意喚起を図りながら事業を進めます。

◆日沿道整備の進捗状況

遊佐・象潟道路のうち、象潟ICから小砂川IC（仮称）までは平成28年度から工事に着手して、用地買収および埋蔵文化財調査が順調に進んだ場合、象潟ICから小砂川ICまでが令和7年度、小砂川ICから山形県の遊佐島海ICまでが令和8年度の開通見通しであることが公表されました。

工事の進捗状況としては、これまで奈曾川橋を含む7橋の橋梁工事や用排水路のボックスカルバート工などが発注され進められています。また、県境から小砂川ICまでの区間についても今年度より用地買収に着手します。

◆市内の雇用状況

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、4月末現在で1.03倍となっています。2月末時点で昨年4月以降初めて1.1

20日から開始した第2クールの予約においては、市民の皆さまに年齢を区切った予約手続きに協力いただきました。土曜日には仁賀保庁舎に休日臨時予約センターを設置し、庁舎の電話回線をすべて活用して受け付け体制を強化したほか、電話やウェブでの予約が困難な方には各保健センター窓口で予約代行の受け付けなどを行っています。

5月22日の11時30分には予約枠の上限3、836人に達したため、受け付け停止のお知らせを防災行政無線で放送したほか、防災あんしんメール、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどで配信しています。

一方、5月10日から開始した集団接種においては、初日に多少混み合う場面もありましたが、会場の配置等を改善したことにより、現在はスムーズに進んでいます。また、ワクチンが国から定期的な供給されるようになったことから、5月20日からは市内高齢者施設の入所者への接種を開始しています。

◆ふるさと納税の状況

令和2年度のふるさと納税は、寄付件数が前年度比2.3倍の32、565件、寄付額は前年度比1.8倍の6億3、894

倍台まで回復しましたが、3月末、4月末と再び減少に転じていて、直近の4月末の有効求人倍率はコロナ禍の影響が拡大してきた昨年4月末時点よりも0.06ポイント下回っています。県内の雇用情勢は、新規求人の増加など一部に持ち直しの動きがあるものの、コロナ禍の影響により依然として改善の動きは弱いことから、引き続き適時に対策を講じ市内企業を支援します。

◆新たな体験型宿泊施設のオープン

5月15日に、象潟海水浴場近くに「象潟モンゴルヴィレッジバイガル」がオープンしました。モンゴル遊牧民の移動式住居「ゲル」10棟が設置されているほか、管理棟では日本海を眺めながらグリル料理やモンゴル料理を楽しむことができます。

モンゴル国出身で県内在住の事業者が経営するもので、新たな滞在型観光スポットとして本市の魅力向上に繋がるほか、ワーケーション・フィールドとしても期待されるため市でも連携を図ります。

万円と高い伸びとなり、寄付額は県内で3番目の多さとなりました。

これは、返礼品の「米の定期便」が引き続き好調だったほか、寄付者のニーズに合わせた返礼品のバリエーションの充実を図るとともに、ポータルサイトで上位表示されるようなコンテンツの最適化や、寄付者からの問い合わせへの迅速かつきめ細やかな対応などが功を奏したものと捉えています。

◆若者支援住宅の整備

若年子育て世帯の市内定着と労働力の市外流出を抑制し、市内の活性化を図るため、若者支援住宅の整備を進めます。

本市の現状としては、市営住宅は所得制限などにより若者が入居できないケースが多く、民間の賃貸住宅についても単身や少人数世帯向けの戸数が少ないため、若者にとって住居の確保が難しい環境となっています。

若い世帯が生活するうえで最も大きな問題となる「居住」に関して、これができるだけ安価に提供し安心して子育てをしていただくために、既存の市営住宅にはない若い世代のニーズに合わせた新たな住宅環境を整備することが喫緊の課題となっています。

主な教育行政報告

◆児童生徒の学力向上とたくましい心と体の育成

今年度、本市全体では昨年度よりも8人多い149人の新入学児童を迎え新学期が始まりました。学校教育目標を「夢をもち、心豊かで、元気な子どもの育成」として、引き続き「活かす力」を育む学校教育を推進します。

院内小学校を本市のGIGAスクール構想推進モデル校に指定し、効果的な活用を研究していきます。静止画や動画の撮影インターネット検索、学習ソフトの活用などにより、より魅力的な授業づくりが期待されます。この取り組みを行う際には、仁賀保高校やTDK歴史みらい館等の関係機関とも連携しながら実践を重ねていきたいと考えています。

また、本市独自で教育指導員やさまざまな支援員を雇用し、きめ細かな指導を行うことでより分かりやすい授業を目指します。さらには、ふるさとの自然や歴史、伝統文化、産業等を生かした「にかほ地域学」を充実させることで、ふるさとに関わる教育を推進します。